

2026年01月20日（火）【外為L a b】松田哲

タイトル：【高市政権が解散総選挙】

昨日（2026年1月19日）、高市政権が解散総選挙を発表した。

記者との質疑応答で、高市首相は、与党（自民党+維新の会）で過半数を目指すとした。

解散前の現在の状況でも、与党がほぼ過半数を占めていることを踏まえると、わざわざ総選挙を実施する意義が見当たらない。

総選挙で信認を得て、政権を安定させることが目的であるのならば、現在のギリギリ過半数ではなく、それ以上の議席を獲得することを目標とするべき、と考えます。

わざわざ多額の税金を使って、総選挙を行うには、それ相応の意義が必要と考えます。

高市首相は、支持率の高い内に、すなわち、高市首相の人気がある内に、総選挙を行いたい、と考えたのだろう。

個人的には、そのように推察しています。

もちろん、解散総選挙は、首相の専権だから、それが間違いだとは言いません。

しかし、実質的に、高市政権は何も行っていない。

まだ、高市政権は始まったばかりなので、それも当然なのだが、何も行っていない、何らの政策も実施していない現時点で、総選挙を行い、信認を問う、ということは、これからの高市政権に対して、白紙委任状を出すのか、否か、を問うに等しい、と考えます。

白紙委任状を出す場合は、高市政権が維持された場合だが、万が一、高市政権が過半数を取れなければ、政権は、今以上に、不安定内なる、と考えます。

立憲民主党と公明党が、新党の中道革命連合を作ったことは、高市政権にとっては、想定外だったのではないかと考えます。

高市政権にしてみれば、野党の足並みが整わないうちに、奇襲をかけるように総選挙を実施するつもりだったのに、水面下で、立憲民主党と公明党が動いていたことには気が付かなかったのだろう、と考えます。

常識的に考えれば、与党（自民党+維新の会）が過半数を取れなくとも、現与党が、第一党であろうから、政局に大きな変化は無いのだろう、と考えます。

しかし、選挙は水ものだから、これからの展開で、大きな変化が起こる可能性もあり得ます。

短期決戦のこの総選挙に注目したい、と考えます。

高市政権が維持される場合は、大局での円安傾向には変化が無い、と考えます。

ただし、高市政権が負ける場合もあり得るので、「相場に絶対は無い」と考えます。

今後のニュースを注視したい、と考えています。

高市首相が、解散総選挙を示唆した頃からは、ドル／円は、調整下落気味に推移しています。

外国為替市場は、高市政権が維持されるのか、否かを見極めている、といった値動きです。

高市政権が維持される可能性が高くなれば、円安傾向が強くなり、逆ならば、円高気味に推移する可能性がある、と考えます。

++++
++++

（2026 年 1 月 20 日東京時間 11：45 記述）